

市長は大森不二雄「市・特別顧問」(前教育委員長)を解任すべきだ!

戦争をあおる「育鵬社」中学・社会科教科書の 大阪市教委の昨夏不正採択は明白!



D-TaC ～「君が代」処分撤回! 松田さんとともに～

スクラムネット (平和教育を求めてスクラムする府民・労働者ネット)
教職員なかまユニオン

[本件連絡担当 090-1914-0158]

- 2月23日の大阪市会で、中学校社会科教科書採択の不正の糾明を求める陳情書が採択されてから、市民団体と市会野党会派(教育子ども常任委員会の、維新以外の全会派[自民・公明・共産])が厳しい追及を続けてきました。3か月もかかって(その間に大森不二雄・前教育委員長は任期途中で突然辞任)、5月19日の市会に報告された市教委事務局自身による調査結果は、実質何の調査もせず「問題なし」と断言した内容で、野党全会派はどうも納得できないと、改めて第三者委員会を設置する陳情書が可決され、現在吉村市長責任での人選が進行中です。
- この教科書採択の教育委員会議(2015、8月5日)に向けた市民アンケートの不正問題について、市教委事務局の集約作業担当者5人の責任の指導主事は、市民にこう説明し続けています。
「市民アンケートの集約作業で、育鵬社だけ賛否数を数えようと言いだしたのは、担当責任者の私自身だ。大森委員長や教育委員からは何の意見も要望もなかった。課長や指導部長にも相談していない。アンケートの自由記述欄の、育鵬社への賛否の記述数が予想外に多いのに驚いて、数えて報告すべきだと思った。」
しかし同時に、「似ている記述があるなあ・・・とは気づいたが(後の市教委調査では最大29枚が同一内容)、それも市民の関心の高さと思い(!?)全部カウントに入れた。」とも言っています。
つまり、同一内容が多いことに気づいていながら、そのまま賛否数を、過去にしたことがない異例の数字報告にすることを進めたのです。
- この不適切な事務執行の背景・真相は、既に明らかになっています。
この間、疑惑糾明の市民団体の先頭に立ってきた、
上杉聰(さとし)さんの新著「日本会議とは何か」合同出版 5月刊はこう述べています。

採択の審議が歴史教科書へと移ったとき、奇妙な発言が大森委員長からなされた。「各行政区に設けられている教科書センター、あるいは直接教育委員会にも、特に歴史と公民の教科書の採択について、様々な意見、要望が寄せられております・・・ここで教科書センターに寄せられたアンケートの集約結果について、事務局より説明をお願いします」

・・・担当部長は、アンケート方式について詳しく説明したあと、次のように締めくくった。
「育鵬社の発行する教科書の(・・・)採択について肯定的と考えられます意見が約7割(77.9件、67.6%)、採択について否定的と考えられます意見が約3割(37.4件、32.4%)」

- そしてその会議冒頭の報告を受けて、市民傍聴を排除した密室の教育委員会議で、大森委員長と高尾教育委員（育鵬社と同じフジサンケイグループの要職を歴任）が個人資料を配付した上で異例の大演説をして、「歴史」「公民」ともに「育鵬社」採択に突き進んだのです。

しかし、その後今年の1月になって、その「肯定的意見」のほとんどが、市教委側から育鵬社の社員に流れた「大阪市では市民アンケートを重視」という情報を受けた民間会社（フジ住宅株式会社）の会長が社員を総動員した不正投函だったことが社内資料で明らかになり、2月～5月の大阪市会審議（教育こども常任委員会）で公表、追及されました。

（原文は、WEBで「フジ住宅内部資料」で検索。）

- アンケート不正が、大森不二雄(前)教育委員長の責任と主導の下で進められたことは、市会決議を受けて発足予定の「第三者委員会」の調査を待たずとも、既に明白です。不正に採択された教科書で、4月から既に3か月も子どもたちが学ばされていることの、市の責任は重大です。

ところが吉村市長は、市会で追及されている最中に任期途中で辞任した大森前委員長を、4月15日に自ら再び呼び戻して、教育担当の「市（長）特別顧問」に任命しました。しかし、以上の経過を踏まえれば、市長は直ちに自ら責任を取ってこれを撤回し、大森顧問を解任すべきです。

- 維新・橋下前市長が任命した大森教育委員（後に委員長）は、委員就任以来一貫して、全国学力調査に象徴される点数競争に子どもたちを駆り立て、高校入試の中学調査書（内申書）までも極端な点数の評定制度に改悪し、大阪市の学校教育の基盤を「教育改革」の美名の元につぶしてきました。

他方で教職員に対しては、能力主義の査定競争で脅して、校長を使った市教委からのトップダウンの管理強化と過労化を進めました。

また、卒業式・入学式での子どもたちへの「君が代」強制の誤りを批判し続けてきた市立中学校教員の松田幹雄さんに対しては、大森委員長自身が「斟酌する内容はない。」と断定してその質問には一切答えずに、教育委員会議(2015、5月12日)で「不起立」懲戒戒告処分を強行しました。

これら全ての、大阪市の学校教育破壊と混乱を象徴するのが、この教科書不正採択です。

責任者である教育委員長からの辞任は当然で、

それを呼び戻ってきて、教育担当の「大阪市特別顧問」につく資格など、絶対にありません！

以上の理由で、吉村洋文市長に下記のことを要請し、市民への回答を求めます。

1、追及の中で自ら辞任した、大森不二雄・前教育委員長を

再び呼び戻し、4月15日に

教育担当の「市・特別顧問」に任命した吉村洋文市長は、

大森特別顧問を、直ちに解任すること。

以上